

[標準様式例7-2]

(第1回、最終)契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和7年3月11日
契 約 業 者 名	一般財団法人公共用地補償機構
契 約 業 者 の 住 所	東京都文京区音羽二丁目2番2号
業 務 の 名 称	R6・R7富士川砂防事務所用地補償総合技術業務
業 務 場 所	富士川水系直轄砂防事業 洶沢砂防堰堤事業外 6箇所
業 種 区 分	補償コンサルタント
業 務 概 要 (変更した内容について記述する)	本業務は、富士川砂防事務所における砂防施設の整備事業等に必要な土地の取得及び損失の補償等に関する公共用地交渉等を行い、当該事業の用地取得の早期進捗を図るものである。 ・総合技術
履 行 期 間 (自)	令和6年4月11日
履 行 期 間 (至)	令和8年3月31日
変 更 前 の 契 約 金 額	34,793,000円(税込み)
変 更 金 額	0円
変 更 後 の 契 約 金 額	34,793,000円(税込み)
変 更 理 由	1. 総合技術 相続書類の探索及び一部相続人の意向の確認に時間を要しており、公共用地交渉の進捗に伴い、令和6年度業務対象権利者数を減し、令和7年度業務対象権利者数を増する。 2. 工期は、元設計とおりとする。